19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

@ 公開特許公報(A) 平4-49069

®Int. Cl. 5

識別記号

キヤノン株式会社

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)2月18日

B 41 J 3/60

7611-2C B 41 J 3/00

S

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

❷発明の名称 印刷制御装置

②特 顧 平2-157708

②出 願 平2(1990)6月18日

@発明者村・上裕

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

四代 理 人 弁理士 小林 捋高

明细书

1. 発明の名称

る出

籅

印刷制御装置

2. 特許請求の範囲

記録媒体を自動給紙可能なブリント機構に印字情報を供給するホスト装置において、前記ブリント機構に対して送出される所定の間合わせ情報を基づく返信情報から前記ブリント機構の両面印字処理可能性を判定する判定手段と、この判定手段による判定結果および印字条件設定状態に基づいて前記ブリント機構からの自動給紙または手差いた紛析を指示する給紙制御手段とを具備したことを特徴とする印刷制御装置。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

この発明は、印刷装置に印字情報を送出するデータ源として機能するホスト装置に係り、特にホスト装置が印刷装置の印字情報の転送を制御可能な印制制御装置に関するものである。

[従来の技術]

従来、この種のブリント機構は、ホストからの 印字制御情報および印字情報を解析して自動給紙 された記録媒体の片面に印字情報を記録してい た。

ところが、デスクトップパブリッシングの急速な普及に伴って、レイアウトされた印字情報は、 片面印字処理ばかりでなく、記録媒体の両面に印字処理するようなデータを処理可能となっている。

しかしながら、ブリント機構自体に、両面印字を自動化するための搬送機構を育しないブリント機構では、ホストから供給される両面印字情報を処理する場合には、すべて片面印字情報として印字処理を実行するか、表面/裏面印字の際に、手差し出力を設定し、すべて給紙をオペレータによる操作に委ねなければならない事態が生じていた。

[発明が解決しようとする課題]

このため、前者による印字処理では、常に両面 印字処理が不能となり、すべて片面印字処理とな るため、ページレイアウト上で左右ページで異なる要素、例えばノンブル出力位置が同じとはならず、非常に読みずらい出力となってしまう。

また、後者のようにオペレータによる手差し給 紙に頼る方法によると、ページ数の増加に伴いそ の手差し給紙処理負担が増大してしまう問題点が あった。

この発明は、上記の問題点を解決するためになされたもので、接続されるブリント機構の両面印字可能性を自動判定し、自動給紙可能で、片面印字処理を実行する際に、オペレータの給紙負担を大幅に軽減できる印刷制御装置を得ることを目的とする。

〔課題を解決するための手段〕

この発明に係る印刷制御装置は、ブリント機構に対して送出される所定の問合わせ情報に基づく返信情報からブリント機構の両面印字処理可能性を判定する判定手段と、この判定手段による判定結果および印字条件設定状態に基づいてブリント機構からの自動給紙または手差し給紙を指示する

の印字情報が表ページであるか、裏ページであるかどうかを示すフラグで、ONならば表ページを示す。

1 2 は C P U で、 R A M 1 1 上のプログラムに基づいて R A M 1 1 へのデータ寄込み、データ読出しを制御し、印刷装置(ブリント機構) 2 に両面印字情報および自動給紙コマンド、手差し給紙コマンドを交互に出力する。なお、13 は入力バッファ、14 は出力バッファである。

印刷装置(ブリント機構)2には、自動給紙力セット22、手差し給紙トレー21、排紙トレー23を備えており、印刷制御装置1と所定のインタフェースケーブルを介して接続され、両面印字情報を受信して自動給紙、手差し給紙を繰り返すことが可能に構成されている。

このように構成された印刷制御装置において、 判定手段(この実施例ではCPU12が兼ねる) により、ブリント機構に対して送出される所定の 間合わせ情報に基づく返信情報からブリント機構 の両面印字処理可能性が判定されると、給紙制御 給紙制御手段とを設けたものである。

[作用]

この発明においては、判定手段により、プリント機構に対して送出される所定の間合わせ情報に基づく返信情報からプリント機構の両面印字処理可能性が判定されると、給紙制御手段が判定手段による判定結果および印字条件設定状態に基づいてプリント機構からの自動給紙または手蓋し給紙を指示し、自動給紙と手差し給紙とを交互に実行することを可能とする。

〔実施例〕

第1図はこの発明の一実施例を示す印刷制御装置の構成を説明するブロック図であり、1はコン ビュータ等で構成される印刷制御装置で、ホスト 装置に含まれる。

1 1 は R A M で、プログラムが格納されたり、 ワークメモリとして機能し、印字条件で設定され る表ペーシフラグ 1 1 1 、印字データを書える印 字データエリア 1 1 2 を有している。なお、表ペ ~ シフラグ 1 1 1 とは、これから作成するペーシ

手段(この実施例では C P U 1 2 が兼ねる)が判定手段による判定結果および印字条件設定状態に基づいてブリント機構からの自動給紙または手差し給紙を指示し、自動給紙と手差し給紙とを交互に実行することを可能とする。

以下、第2図に示すフローチャートを参照しながらこの発明に係る印刷制御装置における被転写紙の給送処理について具体的に説明する。

第2図はこの発明に係る印刷制御装置における被転写紙の給送処理手順の一例を説明するフローチャートである。なお、(1) ~(15)は各ステップを示す。

先ず、CPU12は印刷装置2に対して両面印字機構を備えているかどうかを問い合わせるコマンドを送信し(1)、その返信状態から両面給紙機構が存在するかどうかを判定し(2)、YESの場合はステップ(3)に進み、その他の処理を実行して処理を終了する。

一方、ステップ (2) の判断で、表ページフラグ 1 1 1 を O N 状態にセットし (4) 、自動給紙コマ ンドを印刷装置2に送信する(5)。印刷装置2は、自動給紙コマンドを受信すると、自動給紙モードとなり、給紙の際には、自動給紙カセット22から給紙を行う。次いで、RAM11上の印字データエリア112にデータが存在するかどうかを判定し(6)、NOならば処理を終了し、YESならばデータをゲットし(7)、そのデータが改ページかどうかを判定し(8)、NOならばステップ(9)に進み、データを出力バッファ14を介して印刷装置2にデータ送信し、ステップ(6)に戻る。

一方、ステップ(8) の判断で、YESの場合は、改ページを印刷装置2に送信する(10)。なお、印刷装置2は、自動給紙モードであれば、自動給紙カセット22から給紙し、手差し給紙モードであれば手差し給紙トレイ21に片面印字終了紙がセットされるのを待機し、セットされたらその転写紙を給紙するように構成されている。

そこで、表ページフラグ111が O N かどうか を判定し (11)、 Y E S ならば手差し給紙コマンド

標があるかどうかをつつと、 とからの返信状態から自動判定する場合についるでは、 説明したが、印刷制御装置1に通常装備されるのの とのでは、 ののでは、 ののでしい。 ののでは、 ののででは、 ののでは、 ののでは、 の

〔発明の効果〕

以上説明したように、この発明はブリント機構に対して送出される所定の問合わせ情報に基づく返信情報からブリント機構の両面印字処理可能性を判定する判定手段と、この判定手段による判定結果および印字条件設定状態に基づいてブリト機構からの自動給紙または手差し給紙を指示する給紙制御手段とを設けたので、従来自動給紙しながら片面連続ブリントを行うブリント機構におい

を印刷装置 2 に送信し (12)、表ページフラグ 1 ·1 1 を 0 FFし (13)、ステップ (6) に戻る。

ステップ (11) の判断でNOの場合は、自動給紙コマンドを送信し (14)、 変ページフラグ 1 1 1 をON し (15)、 ステップ (6) に戻る。

このようにステップ (11)~(15)を繰り返すことにより、改ページ毎に、手差し給紙コマンドと自動給紙コマンドが交互に送信されることとなる。これらの処理により、表面は自動給紙された紙に印字される。使用者は排紙トレイ23に排紙された表面印字終了紙を、マニュアルで裏返し、手差し給紙トレイ21に載量することにより、再度給紙とではなり、1枚の被転写紙に両面印字が完了する。そして、1枚の被転写紙に両面印字が完了すると、次のページの表面は自動的に自動給紙をすった。1枚の被転写紙に両面印字が完了する。ことなり、印刷装置2の給紙機能を有効に使用することができる。このような印字処理を継続し、ステップ (6) で印字で一夕が終了すると、印字処理を完了する。

なお、上記実施例では印刷装置2に両面印刷機

て、データ源から出力される両面印字形の一方ベージ側の印字情報に対する記録媒体の自動給紙を可能とすることができる。

従って、本来起動可能な自動給紙棚能を有効に 実行しながら、記録媒体に対する両面印字処理を 効率よく継続でき、従来のオペレータ負担を大幅 に軽減できる等の効果を奏する。

4. 図面の簡単な説明

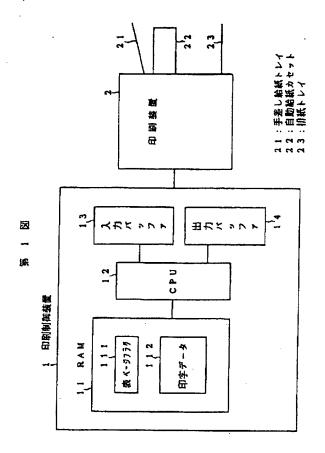
第1 図はこの発明の一実施例を示す印刷制御装置の構成を説明するブロック図、第2 図はこの発明に係る印刷制御装置における被転写紙の給送処理手順の一例を説明するフローチャートである。

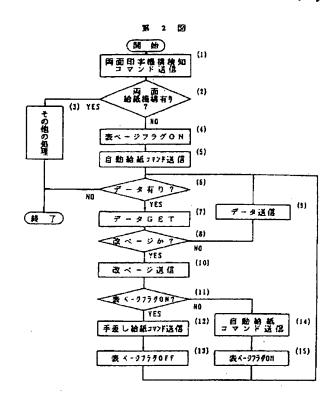
図中、1は印刷制御装置、2は印刷装置、11はRAM、12はCPU、13は入力パッファ、14は出力パッファ、21は手差し給紙トレイ、22は自動給紙カセット、23は排紙トレイであ

代理人 小林将



特開系 4-49069 (4)





【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第2部門第4区分 【発行日】平成9年(1997)4月28日

【公開番号】特開平4-49069

【公開日】平成4年(1992)2月18日

【年通号数】公開特許公報4-491

【出願番号】特願平2-157708

【国際特許分類第6版】

B41J 3/60

[FI]

B41J 3/00

S 8306-2C

平統和正書(紀)

平成8年6月11日

特許庁長官殿

1. 事件の表示

特励平2-157708号

2. 福正をする者

事件との関係 特許出版人 作所 東京都大田区下丸子3丁当3〇巻2号 名称 (100) キヤノン株式会社 代表者 領手後 富士夫

3.代 匯 人 〒150

要点都没谷区関平台町 1 装 6 号 フレックス土井ビル 3 階 小林特許事務所 - 電話03 (3496) 1256巻

(7171)并建士 小林 存高 医林耳



- 4. 補正により増加する研状項の数 6
- 5. 補正の対象

・明細書の発明の名称の義。特許譲攻の眞田の編および 発明の詳細な説明の編

13:41

8. 福正の内容

- (1) 明細書の発明の名称を「印刷制施設図および印刷制備方法およびコンピュータがある。
- (2) 明細書の特許請求の範囲を別紙のように補正する。
- (3) 明細書の第1頁16~19行を下記のように補正する。
- 「 この発明は、印刷検査と通信して評算情報を含む印字情報を転送して印刷 装蔵における印刷を制度する印刷製御袋置および印刷制置方法およびコンピュー タが読み出し可能なプログラムを格納した記憶媒体に関するものである。」
- (4) 同じく第3頁8行~第4頁10行を下記のように補正する。
- 「この発明は、上記の問題点を解決するためになされたもので、印刷技能の 問面印刷機構有無を判定して、両面印刷機構を輸えていない場合に、自動給紙機 機と手差し給紙機構とを組み合せて始低された記録媒体への第1面への記録終了 後、鎮第1面への記録が終了した記録媒体を第2面への記録のために手差し給紙 可能な状態とするように印刷装置の始延状態、安示状態を解倒することにより、 問面印刷機構を輸えていない印刷袋置を使用する両面印刷処理時に、使用者が給 影操作に戸惑うことなく隔离に周面印刷を行える印刷制製を使および印刷制御方 法およびコンピュータが読み出し可能なプログラムを情納した記憶媒体を提供することを目的とする。

(課題を解決するための手段)

この免明に係る印刷制動設置は記録媒体を自動給紙可能なプリント機構に印字 情報を供給する印刷制御製置において、前記プリント機構に対して透出される所 定の間合わせ情報に基づく返信情報から前記プリント機構の両面印字処理可能性 を判定する判定手限と、前記判定手段による判定結果および印字条件設定状態に 基づいて前記プリント機関からの自動組織または不差し結底を指示する船抵制用 手段とを具備したものである。

また。印刷設置が両面印刷機構を備えていることを利定する利定手段と、前記 利定手段により前記印刷装置が両面印刷機構を控えていると利定されなかった場 会に、記録媒体の第1面に記録されるべき印刷情報を送出した後、記録媒体の第 2 間に記録されるべき印刷情報が手登し始銀手段から始載された記録媒体に記録 されるように手递し始載コマンドを送出するコマンド選出手段とを有するもので ある。

さらに、第1面に記録された記録媒体を予急し始載予復にセットすべき皆を表示手段に表示させる表示制御予段を有するものである。

また、印刷装置が関節印度機構を備えていることを判定し、前配印刷装置が関 面印刷機構を鍛えていると判定されなかった場合に、紅鉄媒体の第1面に記録されるべき印刷情報を送出した後、記録媒体の第2面に記録されるべき印刷情報が 手差し給紙手段から給紙された記録媒体に記録されるように手差し給紙コマンドを送出するものである。

さらに、策! 面に記録された記録媒体を手差し始紙予数にセットすべき旨を表示学段に表示させるスチップを有するものである。

また、印刷語数が両面印刷機構を構えていることを判定し、前紀印刷装置が両面印刷機構を備えていると判定されなかった場合に、記録媒体の第1両に記録されるべき印刷情報を送出した後、記録媒体の第2面に記録されるべき印刷情報が手達し始近手段から始紙された記録媒体に記録されるように手差し始紙コマンドを送出させるプログラムを記憶媒体に記憶したものである。

さらに、前記プログラムは、更に、第1面に記録された記録媒体を千差し給歓 手段にセットすべき旨を表示手段に表示させるステップを有するものである。」

- (5) 同じく第9頁13行〜第10頁7行を下記のように補正する。
- 「以上収明したように、この発明によれば、両面印刷機機を備えていない場合に、始載された記録媒体への第1面への記録終了後、技第1面への記録が終了した記録媒体を第2面への記録のために手登し地低可能な状態に印刷装置の結紙状態、表示状態に運移させるようにコマンド制御するので、両面印刷機構を備えていない印刷装置でも、自動始級と手差し始級とを交互に実行させて両面印刷を行える。

また、自動給紙から手蓋し給数への切り換えをユーザに明示できるため、給級 機作に戸惑うことなく手売し給数して容易に両面印刷結果を得ることができる等 の効果を考する。」

<u>手差し給販コマンドを送出させるプログラムを記憶したことを特徴とする配信媒体</u> 体。

(7) 前記プログラムは、夏に、第1両に記録された記録媒体を手割し触動 手段にセットすべき官を表示手段に表示させるステップを有することを特徴とす る論求項(8)記載の記憶媒体。

2. 特許請求の範囲

(!) 配録媒体を自動始載可能なプリント機構に印字情報を決給する<u>印刷制御</u> 装置において、

救紀プリント機構に対して送出される所定の関合わせ情報に基づく返復情報か ら前記プリント機構の両面印字処理可能性を制定する利定予段と、

<u>前記</u>判定手段による利定結果および印字条件数定状態に基づいて解記プリント 信情からの自動結然または子遊し給紙を限示する給紙製御半役と、 を具備したことを特徴とする印刷製御装置。

(2) 印刷装置が国面印刷機構を増えていることを判定する判定手段と、

<u>参記判定手段により前記印資路最が西面印刷機構を構えていると判定されなかった場合に、記録媒体の第1面に記録されるべき印刷情報を決出した像、記録媒体の第2面に記録されるべき印刷情報が手装し始紙手段から始載された配盤媒体に記録されるように手乗し続紙コマンドを決出するコマンド洗出手段と、</u>

を有することを特徴とする印刷制御装罩。

- (3) 第1面に完成された記録版体を手張し始載予段にセットすべき資を表示 手段に表示させる表示制度予段を有することを特徴とする第末項(2)記録の印 類原籍基礎。
- (4) 印刷破板が四面印刷機構を増えていることを判定し、前配印刷機関が四面印刷機構を増えていると判定されなかった場合に、記録媒体の第1面に配置されるべき印刷情報を送出した後、配録媒体の第2面に記録されるべき印刷情報が 予定し始低手段から始載された記録媒体に記録されるように手違し独載コマンド を送出すること特徴とする印刷制御方法。
- (5) 第1面に記録された記録媒体を手差し結紙手段にセットすべき旨を表示手段に表示させるステップを有することを特徴とする請求項(4)配数の印刷規 例方法。
 - (6) 印刷装置が両面印刷機構を構えていることを判定し、

前配印用装配が両面印度機能を備えていると利定されなかった場合に、記録等 体の第1面に配配されるべき印刷情報を送出した後、記録媒体の第2面に記録されるべき印刷情報を送出した後、記録媒体の第2面に記録されるべき印刷情報が手張し給低手段から拾版された記録度体に記録されるように